

## 貸借対照表

2019年12月31日

株式会社サキコーポレーション

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【2,551,107,063】	【流動負債】	【2,837,328,221】
現金及び預金	178,688,781	買掛金	352,745,356
受取手形	108,000	短期借入金	1,469,000,000
売掛金	1,561,347,898	未払金	456,114,244
貸倒引当金	△ 93,397,309	未払費用	102,587,083
製品	112,030,147	前受金	207,971,816
仕掛品	20,080,979	預り保証金	24,500,000
材料	323,118,605	預り金	23,214,897
前渡金	5,096,208	賞与引当金	89,624,073
前払費用	38,826,374	製品保証引当金	40,174,231
短期貸付金	2,796,165	未払法人税等	69,316,121
未収入金	346,917,119	未払事業所税	2,080,400
未収消費税	34,690,563	【固定負債】	【3,187,800】
その他の流動資産	20,803,533	リース債務	3,187,800
【固定資産】	【815,657,473】		
(有形固定資産)	294,328,665	負債合計	2,840,516,021
建物附属設備	12,211,302		
工具器具備品	643,872,739	純資産の部	
リース資産	4,140,000	【株主資本】	【526,248,515】
減価償却累計額	△ 365,895,376	(資本金)	418,351,726
(無形固定資産)	34,339,313	(資本剰余金)	418,351,724
ソフトウェア	33,896,785	資本準備金	418,351,724
その他無形固定資産	442,528	(利益剰余金)	△ 310,454,935
(投資その他の資産)	486,989,495	利益準備金	2,240,478
関係会社株式	290,472,216	(その他利益剰余金)	△ 312,695,413
関係会社出資金	154,549,700	繰越利益剰余金	△ 312,695,413
敷金	1,480,900	純資産合計	526,248,515
保険積立金	12,859,200		
繰延税金資産	27,627,479	負債・純資産合計	3,366,764,536
資産合計	3,366,764,536		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 棚卸資産及び仕掛品

主に先入先出法による原価法を採用しております。

##### ② 関係会社株式の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

##### ③ 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 34,989株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

#### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に剰余金の配当は行っておりません。

#### (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

配当を実施する予定はありません。

#### (5) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

### 3. その他の注記

該当事項はありません。